



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神足 泰弘
(コード:7997、東証第2部)
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成29年10月6日に開示いたしました「平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	7,840	1.0	162	23.5	137	41.5	110	66.1
28年11月期第3四半期	7,766	△2.6	131	△19.5	97	△22.8	66	△50.5

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 94百万円(—%) 28年11月期第3四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年11月期第3四半期	64	60	—	—
28年11月期第3四半期	38	89	—	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	12,160	36.2	4,405	36.2	4,405	36.2
28年11月期	10,936	40.0	4,380	40.0	4,371	39.5

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 4,396百万円 28年11月期 4,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年11月期	—	—	—	4 00	4 00	—
29年11月期	—	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	40 00	40 00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,850	7.5	240	36.2	200	51.5	170	60.8	99	78

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期3Q	1,857,113株	28年11月期	1,857,113株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年11月期3Q	153,447株	28年11月期	153,306株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期3Q	1,703,736株	28年11月期3Q	1,703,807株
-----------	------------	-----------	------------

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株を1株として株式併合を実施しております。また、平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 平成29年11月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 平成29年11月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円98銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは依然として停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底堅く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や米国の政治動向に対する懸念、東アジアにおける地政学的リスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型オフィスの完工に伴うオフィスの移転案件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合案件等への提案営業に鋭意取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、78億40百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は1億37百万円（前年同四半期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期比66.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場においては、オフィスでの働き方改革への高まりを背景にIT関連企業の本社・全国営業拠点のオフィスリノベーション案件や、外資系企業の移転案件などの大規模案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品のデスク、収納家具、チェア等の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率の低下による厳しい市場環境の中、2018年入学シーズン商戦に向けて、主力商品である学習家具のシリーズ拡充、リビングルームでの学習スタイルに対応した『かわるんラック』、『カフェナ』、『キュートガール』、『クールボーイ』等自由な組み合わせが可能な商品を投入しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、54億25百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億61百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

建築付帯設備他部門では、全国的に病院、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化による改築・リニューアル案件がここ数年に亘り好調に推移しましたが、整備計画が一段落し、着工・完工案件が低迷傾向となり、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備機器「メディウワード・ユニット」についてスペックイン営業活動を積極的に展開しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、主力商品であるクリーン機器においては無菌病室ユニットの受注、また空調関連設備機器においてはオフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の受注案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は24億14百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は12,160百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,224百万円増加いたしました。この主な要因は建物及び構築物(純額)が59百万円減少しましたが、現金及び預金が250百万円、受取手形及び売掛金が944百万円、商品及び製品が56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は7,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,198百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が97百万円減少等しましたが、長短借入金が1,246百万円、退職給付に係る負債が44百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は4,405百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が41百万円増加等しましたが、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成29年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,135	942,647
受取手形及び売掛金	1,872,690	2,817,449
商品及び製品	1,185,597	1,241,600
仕掛品	981,576	955,958
原材料及び貯蔵品	190,638	192,863
その他	118,142	128,798
貸倒引当金	△6,518	△314
流動資産合計	5,034,263	6,279,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,966	1,451,160
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	481,781	494,167
有形固定資産合計	4,359,029	4,320,608
無形固定資産	87,288	93,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,220,319
その他	251,394	250,738
貸倒引当金	△3,667	△4,131
投資その他の資産合計	1,455,490	1,466,926
固定資産合計	5,901,808	5,881,373
資産合計	10,936,071	12,160,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,248	1,682,499
短期借入金	733,700	2,071,000
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	1,117,587
未払法人税等	13,919	22,909
賞与引当金	—	37,653
その他	586,199	492,513
流動負債合計	4,099,544	5,424,163
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,290,477
リース債務	226,613	217,818
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	424,530
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	34,485
固定負債合計	2,456,363	2,330,633
負債合計	6,555,907	7,754,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	648,328	690,235
自己株式	△157,556	△157,811
株主資本合計	3,489,228	3,530,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	93,853
繰延ヘッジ損益	1,958	△1,982
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	865,355
非支配株主持分	8,823	9,346
純資産合計	4,380,163	4,405,581
負債純資産合計	10,936,071	12,160,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,766,228	7,840,519
売上原価	6,184,590	6,212,875
売上総利益	1,581,638	1,627,644
販売費及び一般管理費	1,449,881	1,464,985
営業利益	131,756	162,658
営業外収益		
受取利息	71	9
受取配当金	19,567	23,539
持分法による投資利益	2,646	8,421
仕入割引	9,241	8,659
その他	5,601	3,565
営業外収益合計	37,130	44,196
営業外費用		
支払利息	44,395	39,412
支払手数料	23,134	22,889
その他	4,063	6,860
営業外費用合計	71,593	69,163
経常利益	97,293	137,691
特別利益		
固定資産売却益	784	-
投資有価証券売却益	29,672	13,242
特別利益合計	30,456	13,242
特別損失		
固定資産除却損	0	223
投資有価証券売却損	1,561	-
投資有価証券評価損	34,139	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	35,700	8,900
税金等調整前四半期純利益	92,049	142,033
法人税、住民税及び事業税	23,081	28,944
法人税等調整額	1,326	1,906
法人税等合計	24,407	30,850
四半期純利益	67,641	111,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,385	1,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,256	110,059

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	67,641	111,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,008	△13,068
繰延ヘッジ損益	△2,414	△3,940
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△293	252
その他の包括利益合計	△125,047	△16,757
四半期包括利益	△57,405	94,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,790	93,302
非支配株主に係る四半期包括利益	1,385	1,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,311,083</u>	2,455,144	<u>7,766,228</u>	—	<u>7,766,228</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>5,311,083</u>	2,455,144	<u>7,766,228</u>	—	<u>7,766,228</u>
セグメント利益	<u>265,255</u>	78,850	<u>344,106</u>	<u>△212,349</u>	<u>131,756</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△212,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,425,911</u>	2,414,607	<u>7,840,519</u>	—	<u>7,840,519</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>5,425,911</u>	2,414,607	<u>7,840,519</u>	—	<u>7,840,519</u>
セグメント利益	<u>361,220</u>	28,447	<u>389,667</u>	<u>△227,009</u>	<u>162,658</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△227,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(訂正前)

平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	7,780	0.3	122	△25.4	97	△24.8	74	△21.3
28年11月期第3四半期	7,756	△2.9	164	△6.2	129	△5.6	95	△34.1

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 59百万円(—%) 28年11月期第3四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年11月期第3四半期	44	00	—	—
28年11月期第3四半期	55	90	—	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	12,197	—	4,439	—	36.3	—
28年11月期	11,081	—	4,449	—	40.1	—

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 4,430百万円 28年11月期 4,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年11月期	—	—	—	4 00	4 00	—
29年11月期	—	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	40 00	40 00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,850	6.4	240	3.0	200	5.8	170	8.3	99	78

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期3Q	1,857,113株	28年11月期	1,857,113株
29年11月期3Q	153,447株	28年11月期	153,306株
29年11月期3Q	1,703,736株	28年11月期3Q	1,703,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株を1株として株式併合を実施しております。また、平成29年11月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 平成29年11月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 平成29年11月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円98銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは依然として停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底堅く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や米国の政治動向に対する懸念、東アジアにおける地政学的リスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型オフィスの完工に伴うオフィスの移転案件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合案件等への提案営業に鋭意取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、77億80百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比25.4%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場においては、オフィスでの働き方改革への高まりを背景にIT関連企業の本社・全国営業拠点のオフィスリノベーション案件や、外資系企業の移転案件などの大規模案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品のデスク、収納家具、チェア等の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率の低下による厳しい市場環境の中、2018年入学シーズン商戦に向けて、主力商品である学習家具のシリーズ拡充、リビングルームでの学習スタイルに対応した『かわるんラック』、『カフェナ』、『キュートガール』、『クールボーイ』等自由な組み合わせが可能な商品を投入しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、53億65百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億20百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

建築付帯設備他部門では、全国的に病院、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化による改築・リニューアル案件がここ数年に亘り好調に推移しましたが、整備計画が一段落し、着工・完工案件が低迷傾向となり、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備機器「メディウワード・ユニット」についてスペックイン営業活動を積極的に展開しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、主力商品であるクリーン機器においては無菌病室ユニットの受注、また空調関連設備機器においてはオフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の受注案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は24億14百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は12,197百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加いたしました。この主な要因は建物及び構築物(純額)が59百万円減少しましたが、現金及び預金が250百万円、受取手形及び売掛金が816百万円、商品及び製品が56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は7,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,125百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が97百万円減少等しましたが、長短借入金が1,246百万円、退職給付に係る負債が44百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は4,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が6百万円増加等しましたが、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成29年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,135	942,647
受取手形及び売掛金	2,025,459	2,842,405
商品及び製品	1,185,597	1,241,600
仕掛品	974,568	968,517
原材料及び貯蔵品	190,638	192,863
その他	118,142	128,798
貸倒引当金	△6,518	△314
流動資産合計	5,180,023	6,316,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,966	1,451,160
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	481,781	494,167
有形固定資産合計	4,359,029	4,320,608
無形固定資産	87,288	93,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,220,319
その他	251,394	250,738
貸倒引当金	△3,667	△4,131
投資その他の資産合計	1,455,490	1,466,926
固定資産合計	5,901,808	5,881,373
資産合計	11,081,831	12,197,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,888	1,682,499
短期借入金	733,700	2,071,000
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	1,117,587
未払法人税等	21,396	24,711
賞与引当金	—	37,653
その他	592,875	494,362
流動負債合計	4,176,338	5,427,813
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,290,477
リース債務	226,613	217,818
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	424,530
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	34,485
固定負債合計	2,456,363	2,330,633
負債合計	6,632,701	7,758,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	717,295	724,100
自己株式	△157,556	△157,811
株主資本合計	<u>3,558,195</u>	<u>3,564,744</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	93,853
繰延ヘッジ損益	1,958	△1,982
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	<u>882,112</u>	<u>865,355</u>
非支配株主持分	8,823	9,346
純資産合計	<u>4,449,130</u>	<u>4,439,446</u>
負債純資産合計	<u>11,081,831</u>	<u>12,197,892</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,756,211	7,780,174
売上原価	6,141,824	6,193,308
売上総利益	1,614,387	1,586,865
販売費及び一般管理費	1,450,110	1,464,333
営業利益	164,277	122,532
営業外収益		
受取利息	71	9
受取配当金	19,567	23,539
持分法による投資利益	2,646	8,421
仕入割引	9,241	8,659
その他	5,601	3,565
営業外収益合計	37,130	44,196
営業外費用		
支払利息	44,395	39,412
支払手数料	23,134	22,889
その他	4,063	6,860
営業外費用合計	71,593	69,163
経常利益	129,814	97,565
特別利益		
固定資産売却益	784	-
投資有価証券売却益	29,672	13,242
特別利益合計	30,456	13,242
特別損失		
固定資産除却損	0	223
投資有価証券売却損	1,561	-
投資有価証券評価損	34,139	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	35,700	8,900
税金等調整前四半期純利益	124,569	101,907
法人税、住民税及び事業税	26,612	23,920
法人税等調整額	1,326	1,906
法人税等合計	27,938	25,827
四半期純利益	96,631	76,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,385	1,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,246	74,957

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	96,631	76,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,008	△13,068
繰延ヘッジ損益	△2,414	△3,940
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△293	252
その他の包括利益合計	△125,047	△16,757
四半期包括利益	△28,416	59,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,801	58,200
非支配株主に係る四半期包括利益	1,385	1,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,301,067</u>	2,455,144	<u>7,756,211</u>	—	<u>7,756,211</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>5,301,067</u>	2,455,144	<u>7,756,211</u>	—	<u>7,756,211</u>
セグメント利益	<u>298,004</u>	78,850	<u>376,855</u>	<u>△212,578</u>	<u>164,277</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△212,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,365,566</u>	2,414,607	<u>7,780,174</u>	—	<u>7,780,174</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>5,365,566</u>	2,414,607	<u>7,780,174</u>	—	<u>7,780,174</u>
セグメント利益	<u>320,441</u>	28,447	<u>348,889</u>	<u>△226,356</u>	<u>122,532</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△226,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。